

約3人に1人が 民泊経営に前向き

オーナーズ・スタイル「2016年 大家さん最新『民泊』意向調査」

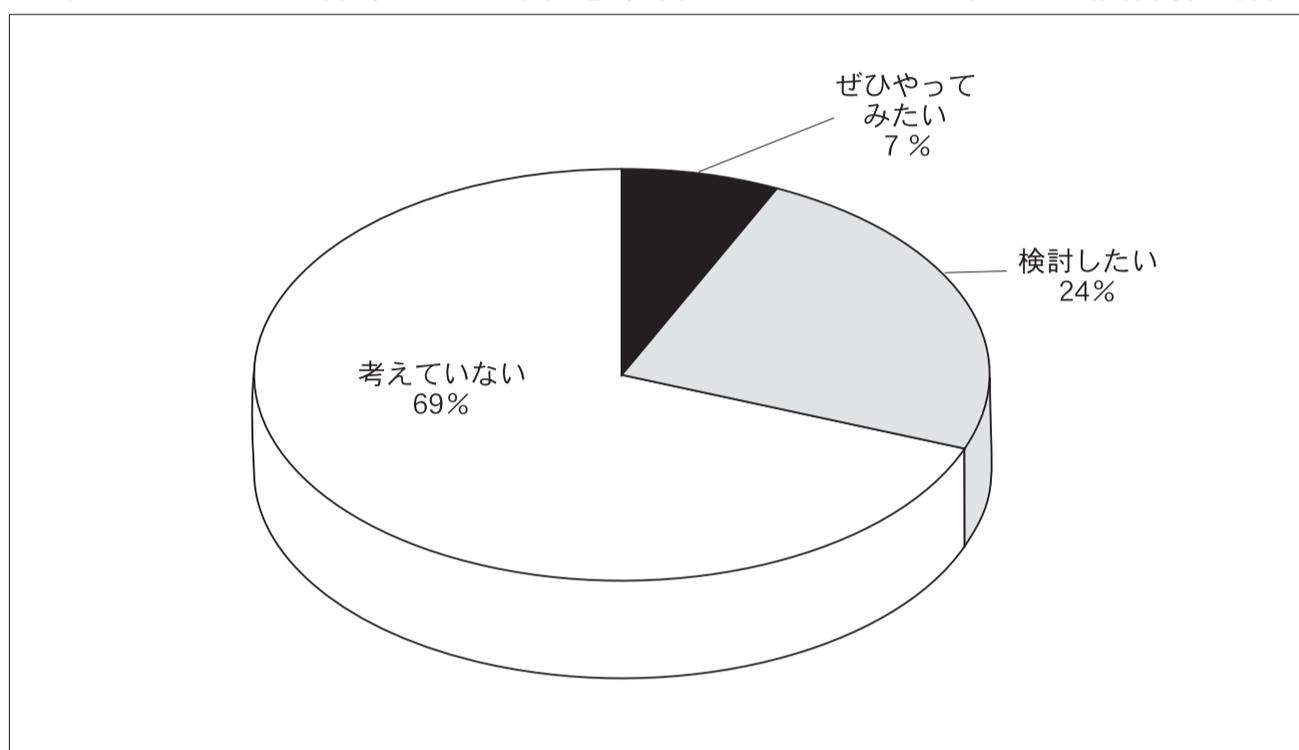
1都3県の
オーナーを
対象に実施

訪日外国人旅行者の増加傾向が続く一方で、賃貸アパート・マンションの空室増加や家賃の下落が起きていることを理由に、賃貸住宅の空室を「民泊用」に転用しようと考えている賃貸住宅オーナー（大家さん）が増えているという。

賃貸住宅オーナー向け専門出版社、オーナーズ・スタイル（東京都中央区）はこのほど、賃貸住宅経営情報誌「オーナーズ・スタイル」で、民泊経営についてオーナーがどう思っているかの調査を行い、その結果を公表した。

調査は昨年12月から今年1月まで、首都圏で1棟以上の賃貸マンションかアパートを経営するオーナーを対象に実施した。調査方法は「オーナーズ・スタイル」首都圏版読者3万7千人にアンケートをはがきを配布し、郵送かファクスで回答を回収した。回答者の住所は1都3県（東京、神奈川、千葉、埼玉）、有効回答数は566。

Q：Airbnbなどを利用した「民泊」経営をやってみたいですか？（回答者全体）

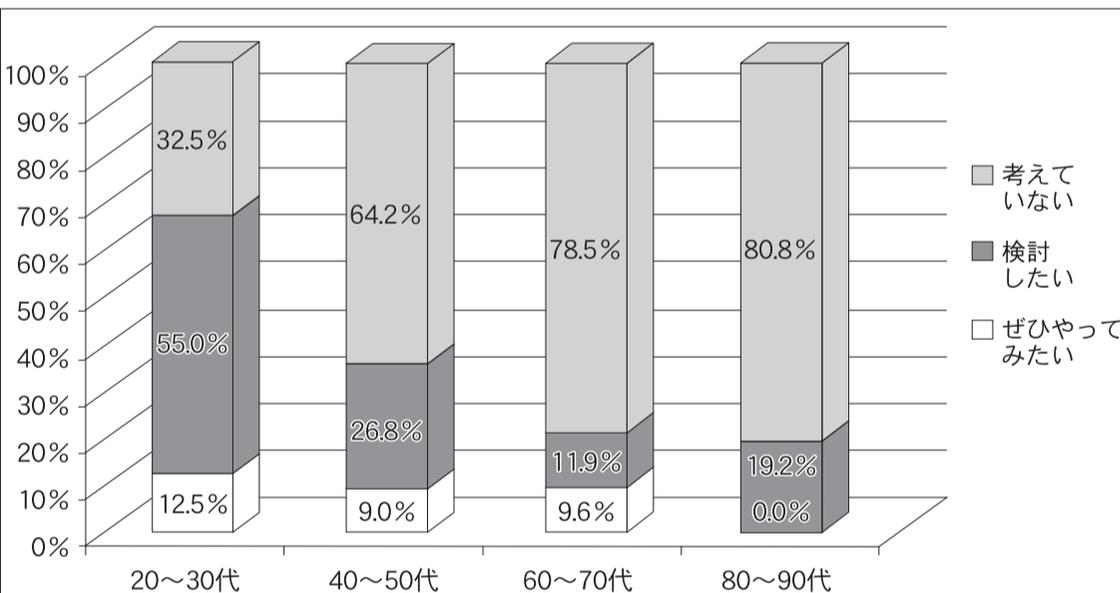


否定的な回答も7割弱に達する
△全体▽

「ぜひやってみたい」は7%、「検討したい」は24%と、合計で約3割が前向きな回答だったが、残りの69%は否定的だった。

年齢が上がるほど消極的に

Q：Airbnbなどを利用した「民泊」経営をやってみたいですか？（年代別）

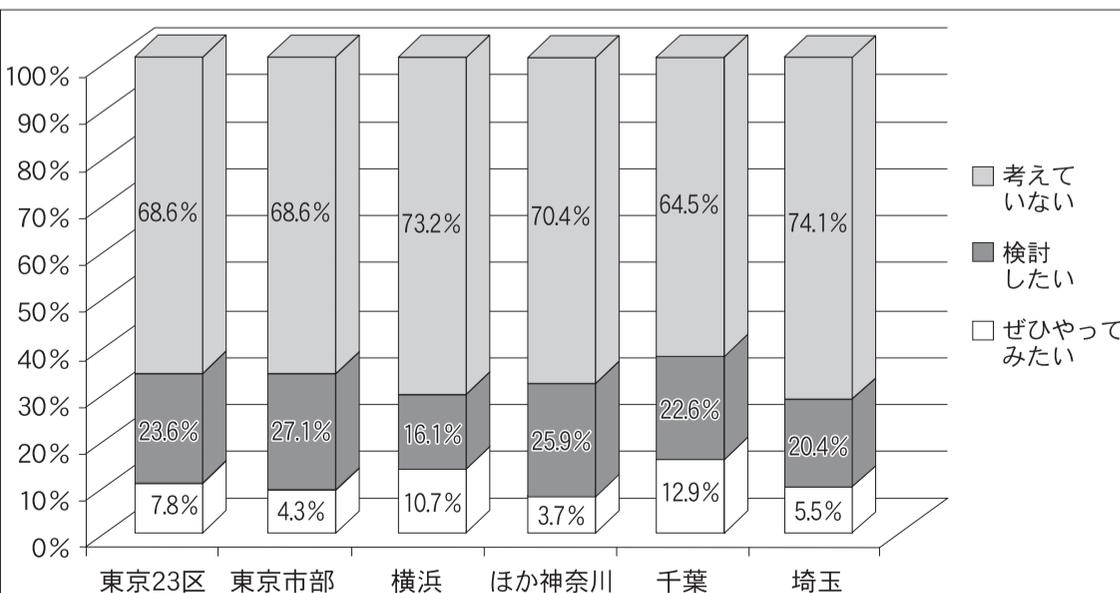


80代以上の世代
抵抗感が大きい
△年代別▽

若いオーナーが前向きな一方で、年齢が上がるほど消極的になることがアンケートで明らかになった。

20～30代では「ぜひやってみたい」が12.5%、「検討したい」が55.0%と約7割が前向きであるの比べ、40～50代はそれぞれ9.0%、26.8%で4割弱と大幅に減少した。80～90代で「ぜひやってみたい」と答えた割合は0%だった。

Q：Airbnbなどを利用した「民泊」経営をやってみたいですか？（地域別）



民泊実施意向に地域差は少ない
△地域別▽

1都3県では、民泊実施意向に地域差が少ないことが分かった。

「ぜひやってみたい」と答えた割合が小さいのは東京市部（4.3%）と横浜を除く神奈川（3.7%）。東京23区と横浜、千葉、埼玉は少なくとも5.5%以上だった。